

1. 事業実施報告

①用途地域の変更協議

新庁舎整備予定地の用途地域は、「第一種住居地域」であり、建物床面積 3,000 m²以下の制限（用途：事務所）がある。そのため、用途地域の変更に向け、大阪府と協議中。

②埋蔵文化財試掘調査

・市役所周辺エリアが、埋蔵文化財包蔵地（加治・神前・畠中遺跡）であることから、8月に試掘調査を実施し、その結果を受けて、調査方針を決定。

・7/18（水）試掘調査の入札を実施し、以下のとおり調査を実施。

<受託事業者> 安西工業(株) 大阪支店

<委託料> 1,728 千円

<調査期間> 平成 30 年 8 月 18 日（土）～8 月 22 日（水）

* 上記調査期間中は、市役所本館裏駐車場を利用できません。

③土地の利用履歴等調査

新庁舎整備事業対象の敷地について、土地の利用履歴等調査を実施済。

調査対象地において土壌汚染が存する可能性は低く、事業の入札公告時点における土壌汚染調査は不要。

④市民ワークショップ

・新庁舎の考え方の基準となる「庁舎計画」を策定するにあたり、市民から、利用者の立場で新庁舎に求められる機能等について意見を頂く市民ワークショップ(全3回)を開催。

・第1回市民ワークショップ開催。

<日時> 7/21（土）午後1時から午後4時

<場所> 職員会館1階多目的室

<参加ワークショップ委員> 15名（公募委員3名及び市内各種団体からの推薦による委員12名）

<ファシリテーター> 若本 和仁 准教授

（大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻）

<プログラム> 委嘱式、ガイダンス、ワークショップ

<今後の予定> ・市ホームページへ市民ワークショップの内容を掲載。

・8/25（土）第2回市民ワークショップ開催

・9/22（土）第3回市民ワークショップ開催

・10月上旬 市長への報告

⑤「庁舎計画」に係る現状調査

来庁者及び職員の動線、会議室、備品等について現状を把握するため、新庁舎への統合を検討している対象施設に執務室を置く43課全てに調査を実施済。

12月までに策定予定の「庁舎計画」の参考資料として活用。

⑥入札公告に係る資料作成

事業の入札公告時に公表資料として必要である「測量調査」、「アスベスト含有建材調査」について、業務委託による調査を実施予定。

2. 行政機関への誘致交渉

- ・大阪府貝塚警察署
- ・大阪府岸和田子ども家庭センター
- ・日本年金機構 貝塚年金事務所
- ・日本郵便株式会社 貝塚郵便局
- ・自衛隊大阪地方協力本部岸和田地域事務所

*この資料は、H30.7.23 現在の状況に基づき作成しています。